

イベント

ERINA北東アジア研究叢書11「大国のなかの地域経済—アメリカ・中国・日本・EU・ロシア」出版記念Webセミナー

「事例から考える中規模都市の成長
—コペンハーゲン、福岡、中国・合肥—」

日時：2022年4月21日 13:00-14:30

開催方式：オンライン (Zoom)

ERINA は2022年2月、第11巻目となる ERINA 北東アジア研究叢書「大国のなかの地域経済—アメリカ・中国・日本・EU・ロシア」を発売した。

今回のセミナーでは書籍に掲載した都市の中から、コペンハーゲン、福岡、中国・合肥の3都市に焦点をあて、各執筆者がそれぞれ概要を報告した。

上記の3都市の報告の他、発刊の主旨と総括を編著者である新潟県立大学の穆堯芊准教授と ERINA 調査研究部長の新井洋史が報告した。

1. 叢書発刊の主旨

新潟県立大学国際地域学部准教授 穆堯芊

本書の狙いは、大国のなかの地域経済の変化に着目して、その中で最もダイナミックに変化している中規模の都市に焦点を当て、グローバル化の中で都市成長の実態を明らかにすることである。ここで言う大国とは中国、ロシア、日本、EU、アメリカを取り上げた。EUは国ではないが、域内経済は高度に統合されているので国として扱うことにした。

中規模都市とは大都市と小都市とは違い、ある程度の人口や産業規模を持つ都市という意味合いで中規模都市を考えている。ニューヨーク、ロンドン、上海のような既に国際的に有名な大都市でもなく、ものすごく小さな地方都市でもない、真ん中の中規模の都市ということで捉えていただきたい。

この5つの大国はどれも世界に対して非常に大きな影響を与える国であり、その国の経済の実態を理解するためにはそれぞれの国を一国としてだけで捉えるには不十分である。その国の中に入って、各地域でどのような変化があるのかを見ていく必要がある。次に、急速なグローバル化により、どんな国でも、その中の地域経済は激

しく変化している。その変化の流れをまとめて俯瞰するような形で注視する必要がある。最後に、大国のなかの地域変動というのは経済だけではなく、その国の政治や外交政策にも大きな影響を与えている。

グローバル化と国内市場の一体化によって、どの地方も(特に地方都市)激しい人口争奪と成長競争に晒されている。その中で最もダイナミックに変化しているのが中規模都市である。日本だけではなく、アメリカ、ロシア、中国でもこのようなことが起きている。例えば、ロンドン、東京、ニューヨークのような大都市は民間の力は非常に強く、市場原理で成長していくパターンが多い。一方、人口が少なく非常に小さな小都市には民間企業が少ないため市場原理では成長できず、行政の力による支援政策などが成長の原動力になる。中規模都市はある程度の人口規模と産業規模を持っているものの、それだけでは成長しづらいので政策の補いが必要である。したがって、中規模都市においては、市場と政府の関係が非常にダイナミックに動いている。うまく融合していけば成長の軌道に乗るし、そうでなければ衰退してしまう。人口は周辺の大

都市に奪われてしまう可能性があるため、中規模都市では成長と衰退の岐路に立たされている。成長していけばその国の中の都市の順位は上がっていき、衰退していけば下がっていくため、その国の都市システムの中で位置関係が変化する可能性がある。このようなことはやはり様々な大国のなかで見られるので、中規模都市はきちんと分析する必要があると考えられる。既存の大都市や小都市の研究に比べると、中規模都市への研究がまだまだ少ないことから、今回はそれを研究したということである。

本研究に5つの関心点がある。はじめに、大国のなかの地域経済はどのように変わっているのか。次に、国によって全く状況が違うので、自然的な条件や制度の様々なパターンが見られ、それらのパターンにどのような特徴があるのかを考える。3つ目は中規模都市のサバイバルで、成長と衰退の実態を明らかにする。4つ目は成長のメカニズムで、どのような条件やメカニズムで成長しているのかを検討する。最後に、地域経済の方向性である。今はZoomなどの情報技術が発展していて、技術革新や防災などの観点からも新しい地域の流れが出ている。

2. 事例 (1) EUの都市問題とエネルギー戦略—デンマーク・コペンハーゲン

明治大学政治経済学部専任講師 倉地真太郎

デンマークはEUに加盟している国で、北欧諸国の一つの国である。人口は580万人程度で兵庫県ぐらい、面積は九州と同じぐらい、人口密度は日本より少し低い。単一制国家・一院制・比例代表制というシステムをとっている。

重要な点は、デンマークは1973年にイギリスがECに入るタイミングで同じようにECに加盟したが、ユーロを導入していないことである。北欧諸国の中ではスウェーデン、ノルウェーもユーロを導入せず、それぞれが独自通貨を発行している。また、デンマークはNATOに加盟しているが、北欧の中ではフィンランド、スウェーデンは入っていない(報告時点)。同じように北欧といってもEUとの関係性は様々である。

デンマークは環境先進国、電子政府が進んでいる国、あるいはそれが進んだ都市だと言われている。一方、EU諸国の都市が抱えているような様々な問題を象徴している場所でもあると考えている。

EUとデンマークの関係、デンマークのコペンハーゲンとの関係を紹介しながら、この中規模都市が抱える都市問題、それと地域経済との関係を見ていきたい。特に今日は、カーボンニュートラルの戦略や2つの都市問題、移民や地価の問題などを話したい。

EUが直面している経済統合の問題や都市問題について考えていく。

私の専門の財政学の視点からこのEU経済統合の問題を考えると、「財政統合なき通貨統合の悲劇」だと言えると思う。これは神野直彦氏(東京大学名誉教授)の議論を参照している。どういものかという、EUはユーロを共通通貨として導入し、欧州中央銀行によって金融政策を統合している。一方、一部でその構造調整金などの共通財源やコロナ禍で新たな共同財源を確保しようとする動きはあるが、例えば日本の地方交付税のように大規模な財政調整を行っているわけではない。通貨統合だけが進んでいて財政調整をしていない。その結果、一部の国、日本で例えると一部の都道府県の市町村がそれに該当するのがEUのそれぞれの国だと

したら、一部の財政力の弱い国は独自通貨による調整が効かず債務危機に陥ってしまう。これが、結果的にギリシャなどが直面した欧州債務危機につながってきた。しかし、財政まで完全に統合したらそれはもう一つの国ようになってしまう。実際、税制は国民国家の成り立ちと深く結びついているから、その税制のあり方をどうするかは各国が決める権限が保証されている。それをEU諸国全体で決めるとなると非常にハードルが高くなっていく。

このような経済統合上の問題を抱えているわけだが、今回のコロナ禍で共通の財政的な危機に対応するため大規模な共同債発行と国境炭素税の導入を合意した。これによって大きな基金を作って対応しているが、今後、財政統合が進むのか、というのは議論が待たれるところだと思う。このように、統合していく中でなかなか構造的にうまく行かないという問題がありながら、一方で、危機の時代においてはその統合をさらに進めていこうという動きがある。北欧は財政的に余力がある国で拠出側に回る。したがって、このように財政的に統合しようとする動きには難色を示している。デンマーク自体は親EU国だが、反EU勢力も一部出てきている、というのが今の状況である。

EU諸国の都市が抱える問題について、主に2つの話をしたい。

1つは都市部における人口集中・土地価格の高騰である。近年、不動産投資が活発化し、都市周辺での地価が高騰している。特にコペンハーゲンでは住宅問題が深刻化している。2つ目は移民・難民の問題で、それによる地域的な社会的分断が発生している。デンマークのコペンハーゲンでは都市部に移民が集中し、それによって地域的に人々が分断していくことが社会的な課題になっている。また、デンマークに限らず欧州諸国で極右政党が勢力を拡大し、移民に対する福祉を削っていくような動きが起こっている。デンマークのコペンハーゲンはEUが直面している都市問題を象徴したような状況になっていると考える。

デンマークの首都はコペンハーゲンだが、日本でも「都市」という言葉を使うときに様々な意味を持って使うように、デンマークもコペンハーゲン以外には広域自治体であるデンマークの首都地域というものがある。これは、もともとデンマークには2007年前までは県があったが、これを廃止して広域自治体を設定した。県がなくなって広域自治体は課税権を持たず、補助金だけで成り立っている医療サービスを行う行政組織になった。これとは別にコペンハーゲンメトロポリタンエリアという鉄道網があり、都市計画とリンクしている。このように多様な都市問題、都市定義があるが、それを踏まえてコペンハーゲンの都市問題を説明したい。

経済集中度の上昇や緩やかな人口増加を背景に不動産投資が活発化し、もともと家賃統制などは厳しい国であるが、近年土地価格が高騰している。既に地価はリーマンショック前の不動産バブルの水準を超えている。これにより、コペンハーゲン周辺では特に大学生はなかなかそこに住めないという問題が発生している。また多様な属性の人たちが暮らすために、デンマークでは様々な地域でいわゆる公営住宅ではないが、非営利の政府補助機能付きの社会住宅と呼ばれるものが各地に設置されている。しかし、一部の地域では地価が上がり過ぎ、財源の制約からこれの設置ができなくなり、一部の地域に社会住宅が集中し、そこに移民の人たちが集中する結果となっている。それによって地域的に分断していくことが特にコペンハーゲンでは課題になっている。

コペンハーゲンの街並みを歩くと、環境に関するデモが活発に行われており、それに対して環境をめぐる政治の問題がより目立ってきている。

デンマーク、特にコペンハーゲンでは移民増加やそうしたものに対する問題が深刻化してきている。実はデンマークは非常に極右政党の勢いが強かった国である。もともと1970年代に所得税を廃止することを掲げたデンマーク進歩党が政治的に台頭した。この政党の後継団体として極

右政党のデンマーク国民党が第3政党になり、議会のキャスティングボードを握った。閣外協力で彼らが YES と言わないと法案が通らない状況が続き、移民排外主義的な政策に強い影響力を与えた。福祉を一方的に削っていくような新自由主義的な考え方というよりも、デンマーク国民の福祉を守ることを強調したような福祉ショービニズムという考えに則って政策を進めた。しかし、右派政権でも左派政権でも長らく閣外協力を続けてきたが、その結果、社会民主党や自由党の既存の大政党がこの極右政党の政策を真似るようになり、近似化していくことになった。その結果、極右政党との差別化ができなくなり、2019年6月の国政選挙で大敗し、今は党の勢いはだいぶ弱くなった。この背景にはもう一つ環境問題や税制問題、高所得者課税の問題が選挙の争点になっていたことがある。スウェーデンの環境活動家であるトゥーンベリ・グレタ氏の活動がデンマークのコペンハーゲンでも多くの影響を与え、連日若者たちのデモが行われた。このように都市問題を抱え、なおかつ環境をめぐる政治の中心的な場所になっているのがデンマークのコペンハーゲンである。

デンマークやコペンハーゲンは環境問題についてどのような戦略をとって地域経済を回していこうと考えているのか。

デンマークはいわゆるデカップリング、経済成長と温室効果ガスの削減の両立を図ろうと戦略的に行動・計画してきた。実際に経済成長率を高めながらエネルギー・温室効果ガスの削減を両立してきたというのが、マクロで見た評価である。どのようなことをやってきたのかというと、まず再生可能エネルギーの普及率を引き上げて、温室効果ガスの意欲的な削減目標を掲げ、それを達成してきた。近年では再

生可能エネルギーの普及率が50%に達した。さらに2030年までに温室効果ガスを90年比で7割削減し、2050年にはカーボンニュートラルを達成する目標を掲げた。特に、コロナ以前からもカーボンニュートラルは環境エネルギー政策の戦略の柱であったが、コロナ禍においてはこれから産業構造がより転換していくだろうということを見据えた戦略が立てられている。社会民主党率いる中道左派政権はコロナ後の経済対策の柱として、グリーンリカバリーを掲げ、グリーンジョブ、つまり環境のスキルを養成する職業訓練支援などを積極的に行っている。そして本日のテーマに関連するが、コペンハーゲンは何をしているかという、実は国以上により戦略的・意欲的に目標を掲げている。

環境先進都市であるコペンハーゲンは「コペンハーゲン2025」という計画を策定し、ロードマップを作成した上でどれだけこれを達成しているかを毎年チェックしながら計画を進めている。2025年までに事実上のカーボンニュートラル都市を目指すと言っている。ここで重要になってくるのは、コペンハーゲンやデンマークというと風力発電というイメージがあるが、都市においてはバイオマスの活用が近年重要になってきている。

コペンハーゲンなど都市のホテルに泊まると、ホテルの部屋の隅に白い熱暖房の機器が置いてあり、これによって部屋を常時温めることができる。この温める仕組みがネットワーク上に繋がって効率的に熱を供給したり、電気を送ったりすることができる。これが都市部で非常に高い割合で普及している。このように地域的なエネルギーネットワークがコペンハーゲンにあり、それをうまく活用してカーボンニュートラル戦略を達成していこうとしている。ここで重要な

のは、効率的にこれを行っていくことでコストを減少させ、市民の可処分所得増加や雇用拡大につなげ、同時に生活環境を改善させていくことが戦略として掲げられている。

カーボンニュートラルの戦略を達成するためには様々なセクターが連携する必要がある。つまり、地域交通や熱暖房のシステムなど、地方公営企業も含めて様々な場所で連携する必要があるが、そうした全体のシステム、プロセスを管理していく上で、電子政府化が重要な役割を果たしていると言われる。デンマークではそれを70年代からやってきたが、非常に大きな成果になっている。また、コロナ禍でデンマークは対応がスピーディーだったと評価されている。実際、2020年3月の時点で、賃金保証するスキームを導入し、これによって失業者の増加を防ぐことができた。またコロナパスも2021年の春の段階では既に導入されていた。このコロナパスを早く導入できたのも、都市部において自治体のいわゆるDX化が非常に早くから進んでいたことが影響している。

デンマークのコペンハーゲンは今後安泰なのかという必ずしもそうではなく、実は都市に人口が集中して地価が高騰しているという背景がある。これによって地域間の財政力格差がじわじわと開いてきているので、財政調整制度のあり方をめぐって自治体間が対立をしていく可能性もある。実際に、一部の首長が国に対してそれで意義申し立てをすることが問題になっている。このような都市をめぐる都市問題と都市の環境政治、そしてエネルギー戦略、地域経済のダイナミズムの中でコペンハーゲン、そしてデンマークが戦略的に動いている。

(2) 東京一極集中への対応を迫られる日本—活力あるアジアの拠点都市へと変貌する福岡

立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授 久保隆行

本日は、東京一極集中問題が今どのようになっているかを大まかに把握してから、なぜこのようなことになってしまったのか、一方、そうした現象が起きながらも、よく見ていくと少し違う動きをしていく地域があり、これがタイトルでも示している福岡で

ある、という流れで話したい。

この東京は、東京都というよりも東京を含む通勤圏や周辺の県も含めた東京圏、または東京メトロポリタンエリアなど様々な言い方があるが、一つの巨大都市として捉えたときに、東京というのは実は世界最

大である。人口規模約3700万人、人口のおよそ3分の1の人たちが東京圏に集中している。これだけの規模の都市、あるいは都市圏というのは世界を見てもない。インドのデリーや中国の上海も巨大都市だが1千万くらいの差がある。

人口密度の高いところを繋ぎ合わせて作った人口集中地区で、そこに人口の約3分の1が住んでいるということになる。もちろん東京都という区分ではもっと小さい。しかし、周辺の県を含め、人口が繋がって住んでいるということはそこにコミュニティがあり社会が形成され、県の境に関係なく人が行き来し、鉄道などのインフラ網などが普通に通っていて、経済的な運営が一体的になされていることになる。世界でこれだけの規模の都市を抱え、それをしっかりと運営できる都市はない。日本の東京だけである。非常に良い言い方をするとソフィステイクイテッド (sophisticated) でとても緻密にできたすごい都市であり、それゆえ、どんどん巨大になっても崩壊せずに大きくなってしまったという現状がある。

都道府県別に見ても、もちろん東京都が一番人口が多い。一方、県内総生産を同じように都道府県別に割り振っていくと、東京都は突出し、他のところは人口比と総生産の比率を見てもどれも低い。すなわち、東京都は生産面においても人口集中以上の生産力を持っている。

なぜ東京一極集中、あるいは3大都市圏に人口が集中していったかを見る一つのキーとして、産業構造の転換がある。歴史的に見て、第1次産業から第2次産業、そして第3次産業へと移動が起きている。もちろん、それには人の移動も伴うので、地方部からまず工業地帯へ人が移っていき、さらにそこを飛び越えていわゆる都市部へ、もちろん地方にも都市部はあるので、地方部の中でもさらに地方から都市部に、そしてさらにそこを超えて東京周辺に人が集中してきているという流れがある。

東京一極集中が実は政策をきちっとやっていけば止められたのではないかという考えが出てくるかもしれない。ところが日本では本書のテーマでもある地方の都市、あるいは地方地域圏は地方の問題ではあるけれども自分たちでは解決できず、地域政策は基本的に霞が関や永田町などの中央政府によって規定されている。そのため、一応、地域の独自性を謳いながらも地域政策は地域間格差の解消を目的として、各地域において横並び的な内容となる傾向が強かった。一方、先ほどのコペ

ンハーゲンでも少し出てきたと思うが、道州制や地域圏にもう少し権限を持たせるといったことが実はできておらず、制度的になかなか地域が自ら自立し、発展していくのが難しい点がある。

国土形成計画は、全国の計画を地域ブロック別に分けて、それぞれの自立的な発展を目指して計画を作っているが、これは内発的なものではない。プランニングや大きな方針はやはり中央で決めていくということになっている。歴史的に見ても1962年から国土計画が策定されてきて、5回にわたって改訂されてきている。もともと一番最初の全総といわれるものが「地域間の均衡ある発展」という形で始まり、これが受け継がれながら、時の首相のそれぞれの考え方も入り、特徴を示しながら徐々に変わってきている。どのような手立てをしてもこの一極集中は止められなかったということである。

地域ブロックで人口がどのように変化していったかを見ると、首都圏だけが急激に上昇してきて、その他の地域圏も高度成長期あたりでは一定の人口増加はしているが、それ以降は横ばいで首都圏だけが増加し、格差は開いてきている。その間、国土開発計画が次々と打ち出されているが、これを止めるには至っていない。

地域構造についてももう少し詳しく見てきたい。先述したように首都圏の中でも特に東京圏に一極集中が進んできている。東京圏、名古屋圏、大阪圏の人口の転出入の状況を見てもやはり東京圏はほぼ転入超過が続いていて、バブルの頃少しマイナスになっている。大阪は実はマイナスがずっと続いてきて、最近少し上がってきている。そして名古屋圏はほとんどゼロのように推移している。都市圏への人口集中と言いつつも東京圏にものすごく集中してきている。ただ浮き沈みも結構あり、下がっている局面をよく見ると、例えば工場等制限法、これは大学も含まれるが、そうしたものが都内に作れなくなり、そうすると少し人が入ってくるのが止まること起きる。大阪でも同じような状況が起きた。工場等制限法の他にも外部的なショック、例えば石油ショックやバブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災、そして最近ではコロナ禍などがある。結論から言う

と、政策的に人口調整ができたのは工場等制限法くらいしかない。その後、様々な手立てがされてはいるが、やはり外的に大きなショックがない限り一極集中は止められないということも分かってくる。

もう少し詳しく内訳を見ていきたい。コロナ直前の1年あたりの都道府県別の転入超過数を見ると、東京都あるいは首都圏の人口がどんどん増えてきている。そしてどこから人々が東京都に来ているのかを見ると、実は埼玉県だけは流出していたが、ほぼ全国から人を吸い集めている。そして年齢層別に見てみると、若い人たち、とりわけ大学入学から卒業する頃の人たちがどんどん入ってきて、高齢になると少し出ていくということが続いている。

大学生数、上場企業数、国家公務員数それぞれの数値を人口の構成比と比較してみると、東京の人口が大きな山になっている。即ち大学生、上場企業、国家公務員が過度に集積し、それがマグネットになって、とりわけ高度な人材が集中してきているということである。つまり、マグネットがある以上、これはもう止められない状況である。

このようにもう少し高次機能あるいは中枢管理機能が集積している地域というのは非常に人口が集まりやすい、あるいはとりわけ高度な人材が集まりやすい。そして、さらなる集積を呼んでいき、周辺と格差ができていくということになる。都市システム論が背景にあり、このような分析の蓄積は今までであるが、こういったものを見てみると、もちろんこの3大都市圏が非常に大きなマグネットとなる。

本社の立地と支社の関係を示した階層図では3大都市圏が上に来て、次の階層に地方中枢都市である福岡、広島、仙台、札幌がある。これら3大都市の次に人が集中しやすい都市の構造機能に一定の蓄積があるとしている。この第2グループの推移を見ても、やはり格差ができていくことに着目したい。結論から言うと、福岡が高次的になっていて、単に人口が増えているということ以上の成長の仕方をしてきている。

私がさらに独自で分析し、この4都市を比較して、国内的観点の指標と国際的観点の指標で比較し数値化して計算してみ

た。やはり福岡はとりわけ国際化の指数、グローバル都市レベルが非常に高いスコアであることが分かった。

福岡が成長しているという話をこれからしていくが、グローバル化がキーになっている。1961年から福岡は基本計画を策定して、実は都市として一番最初にマスタープランを作ったと言われている。最初は工業都市を目指していた。ところが様々な状況によって、それはもう無理だということで、すぐに方向転換してサービス都市、商業都市に変えようとマスタープランを変えている。それからさらに、先ほどのスプロールの話があったが、早い段階からそうしたものを抑制し、コンパクトな都市づくりをするという成長の仕方をしている。他の東京圏と比べても随分コンパクトな形に収まっている。計画がどう変遷したか、要するに1980年代のバブルのピークの頃からアジアという言葉やグローバルという言葉が基本計画に入ようになってきて、こうしたキーワードだけではなく政策的に、アジア政策

を基本計画の中に取り込みながら、あるいはこのように数値目標などを策定しながら推進してきている。今や4つの中核都市の中でも非常にグローバル化した、とりわけアジアに近いシステム化した特性のある都市に成長している。他のシアトルやバンクーバーのような都市とも独自で比較しているが、いずれも首都ではなく地域圏にある非常に成長している都市で、まだまだ足りないということも見いだしている。スタートアップなどで頑張っているが、シアトルにはマイクロソフトやアマゾンなどがあり、そうしたところになるには時間はかかるが、東京に立地した外資系企業の支社を誘致するのではなく、ダイレクトにグローバルな立地進出を狙っている。

グローバルな成長を後押しするためには空港のインフラなどにまだ課題があるのではないか。同じように小さな都市にもかかわらず、皆素晴らしい国際空港を持っているが、福岡はまだ滑走路が1本しかなく、何とか2本目の滑走路の整備が終わろうと

している。あるいはウォーターフロントの国際会議やターミナルを増設したりして開発を進めながら、決して大都市ではないシアトルやバンクーバーなどをベンチマークとしながら成長を目論んでいる。

最後に、こうしたことを踏まえていくつかまとめたい。

日本の地域政策の主体は今のところ中央政府である。様々な規制緩和などはやはり中央政府主導でやらなくてはいけないので、これはやってももらうしかない。一方、広域圏に委譲もできるわけで、そうした権限があるのもやはり中央政府である。ここを踏まえておかなければならない。ところが、やはり地域政策というのは中央からやるにしても、全国的ではなくグローバルな観点からさらに地域主体が変わっていくべきで、日本の地域圏のグローバルな発展以外に、日本の少子高齢化、人口減少、東京一極集中に対応する方策はありえないのではないかとこのを私なりの結論として示させていたいただきたい。

(3) 地域一体化を目指す中国—長江デルタとの連携を進める安徽省

専修大学経済学部教授 徐一睿

私は上海出身で、昔から上海には安徽省から多くの出稼ぎ労働者が来ていた。安徽省は地域的に上海に近い所で、イメージとして安徽省は極めて貧しい地域であるということはある程度共感していただけるのではないと思う。先ほどのコペンハーゲン、福岡のような世界的に知名度が高い都市に比べると、未だに合肥市、合肥市のある安徽省はあまり知名度がない。

今日はマクロ的な視点から中国の地域の一体化、地域政策を中心に話したい。

中国は国土面積が極めて大きいことが一つの特徴である。多くの国があるEUと比較するとほぼ同じ面積であるにも関わらず、一つの国でさらに人口が沿岸部に集中している。

中国の地域経済、例えば四川省や河南省など域内生産（GRP）が高いところは人口が多く、長江デルタでは一人当たりのGRPが高い。安徽省に注目すると、GRPの5分位法では安徽省はどちらかというと下位グループに属し、長江デルタの上海、

江蘇省、浙江省のすぐ隣であるにもかかわらず一人当たりのGRPが極めて低い。

2020年に習近平国家主席は中国がいわゆる貧困撲滅に成功したということを行っているが、いまだに地域間格差は非常に大きい。かつて、中国清華大学の胡鞍鋼氏が中国には4つの世界が存在すると言われたが、最近では4つのうちの1つの最貧国に当たるグループが消えたと言われている。つまり、全体的にはボトムアップが実現しているにもかかわらず、現状は依然格差が大きい。

中国の地域区分にはいろいろな区分法がある。例えば6分類法、8大経済地域、3大地帯、そして統計上の4大地域区分があるが、近年の大きな特徴の一つが中国の経済成長は西高東低型に転じ始めていることだ。先ほどの4つの経済分類法に従って中国を東部、中部、西部、東北部の4つの地域に区分して比較すると、最近中部と西部の成長が著しい。

中国の地域間格差を測る方法はいろいろあるが、私は財政を専攻しているので、

もう一つの新しい指標として、2003年、2008年、2018年に集約して、それぞれの地域の地方税の税収がどう変化しているかを全国の格差指標として測ってみた。地方税収の各省間の格差をジニ係数と合わせて確認したところ、全体的に縮小する傾向があった。そして中国胡錦濤、温家宝時代の2003年に和諧社会論が提起されてからは、実は地域間の経済力格差も減少傾向であることがうかがえる。これはあくまでも省レベルで確認するところだが、例えば全国平均を100とすると、2003年に地方税収が最も多いのは上海市で、全国平均の7倍にあたる。一方、一番少ないのはチベットで全国平均のわずか37%である。2018年のトップグループを見ると、かつての7倍から4~5倍程度に下がってきている。ここに属する地方税収が全国平均7割未満の地域が最近では18省から13省に減ってきていることから、中国の税収面における格差は全国的に縮小傾向にある。

中国の地域政策は大きく分けて西部大

開発、中部崛起、東北振興のようなブロックごとに、トリクルダウン*に基づく東部沿岸地域を中心とする発展戦略から地域政策に変わっていくが、最近の新しい流れとしては、一帯一路、京津冀協同発展、長江経済ベルト、粵港澳大湾区など、ブロックが少しずつ縮小する方向に進んでいる。

もう一つの特徴が都市化の進展とともに、地域経済の一体化を進める段階において都市の役割が特に強調されるようになってきている。都市人口と都市人口比率が2020年ではすでに60%を超えており、中国の全人口の14億人のうち大体8~9億人が都市に住むようになってきており、地域政策の変化にある意味連動しているのではないかと考えている。

最近の中国政府の政策案を見ていくと、都市群や都市圏という概念が多く用いられている特徴がある。特に、国家発展改革委員会が都市圏に関しても指針を

発表し、全体の地域政策の流れとしては、都市群から都市圏、そして都市に階層化した上で地域一体化政策における都市の役割を強調するようになったという特徴がある。

上海を含めた江蘇省と浙江省をイメージする長江デルタ地域の範囲は、実は不変なものではない。歴史的に何度もその範囲を拡大したり縮小したりしてきている。おそらく皆さんの概念の中にある長江デルタというのは上海、江蘇省、浙江省だと思うが、安徽省の一部の都市を長江デルタに入れている時期もあるが、2010年に長江デルタ地域計画を実施して以降、長江デルタには安徽省を含まないことになる。しかし、2016年以降、安徽省全域を長江デルタに復帰させた。長江デルタ都市群開発計画を作り上げたわけだが、その中心都市は上海市で、5つの都市圏、つまり蘇州、無錫、常州を中心とする都市圏、南京を中心とする都市圏、浙江省の

杭州を中心とする都市圏、寧波を中心とする都市圏、最も新しい都市圏である上海と南京、そして合肥をつなぐような形で作り上げた合肥都市圏がある(図1)。

安徽省の経済・産業構造の変化を見てみたい。

1980年、中国の改革開放の旗揚げをしたのは安徽省で、その後2000年までは成長率は全体的に全国より低かった。しかし2010年以降、安徽省の経済成長がすさまじい勢いで進んでいる。

かつて安徽省は第1次産業を中心とする省であったが、直近の2018年では第1次産業はわずか7.8%にまで下がり、これに代わる第2次産業が中心となって急速にGRP比で拡大している。さらに産業連関表を使って、中国における安徽省の優位産業および国際的な優位産業の比較を出した特化係数で見ると、2002年は安徽省の中国国内における優位産業は14しかなかったが、2017年には33に拡大している。同じように2002年から2017年にかけて国際産業も大きく拡大している。かつて、農林牧漁業や石炭発掘業などの資源型に優位性があったが、最近では情報通信・電子機械器具製造業の優位性がますます高まっている。つまり、安徽省の産業構造が既に農林や採掘業、から製造業に変わりつつある。しかし、従前から地域一体化を進めた上海市、江蘇省、浙江省の都市と比較すると、安徽省の1つの特徴として合肥の経済規模が突出して高く、安徽省内の他の都市と合肥とでは大きな差が生じている。さらに長江デルタの中で興味深いデータとして、2001年、2010年、2018年を比較したときに、上海市の重要性が少しずつ下がってきている。例えば、一人当たりGRPのデータを見ると、かつて上海市の一人当たりGRPは地域内全体平均の7.7倍であったが、今は1.6倍に縮小している。逆に上海周辺の都市、例えば南京、無錫、上州、蘇州といった都市の一人当たりGRPは上海を超えるくらいに成長している。そうした中、合肥市も大きく成長しているが、他の都市は一人当たりGRP、全体の経済規模は小さいという課題がまだ残っている。

図1



(出所) 中国国家発展改革委員会住房城郷建設部「長江デルタ都市群発展計画に関する通知」

* 経済学の理論の1つで、「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透(トリクルダウン)する」との考え方。

中国にはたくさんの都市があり、それぞれの都市が特化した役割を持って発展している。その中で合肥市は新たなハブ都市としての機能が期待されている。合肥市の特徴は中国における科学技術センターの可能性を秘めていることである。中国に4つの国家レベルの実験室が合肥市に設置されている。ここには有名な中国科学技術大学があり、この大学を中心に合肥市を中国の最先端技術の集約地にしようとしている。2020年の12月に『サイエンス』に発表された中国の「九章」と名付けられた量子コンピューターを開発し

たのもこの大学チームである。さらにネイチャー・インデックスが発表した「2019年世界200科学都市ランキング」では、上海などの大都市がランキングされているが、この合肥市が中国の中規模都市でありながら世界のトップ20に入っていたことも注目される。

中国は国土が広く人口が多い。地理的な制約で人口分布が極めて偏っていることが中国の地域政策の複雑性を物語っている。本稿では中国の地域間格差の現状を把握しながら、地域政策の主眼が次第に都市に変わってきていることを述べて

いる。さらに安徽省が長江デルタに追加されたことで長江デルタ地域における一体化が推進されていく中、合肥市のサブ都市の役割がより明確になってきている。そうしたダイナミックな動きの中、安徽省は私にとって大変興味深い研究対象になっている。それと連動して長江デルタの地域にいかにかこれから研究していくかということを考えなくてはいけないが、将来に視点を移した時に、既にテイクオフした合肥市の発展が省内の他の都市にどのような波及効果を及ぼすか、というのが重要な地域政策の研究テーマの一つではないかと思う。

総括コメント

ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史

本日は3つの都市の事例を紹介したが、書籍として発刊した中では、アメリカとロシアを加えて5カ国の事例を分析した。多様な視点で、多様なテーマを取り扱っている。ここでは総括として、横串を刺すような形でまとめたいと思う。基本的には本書の終章で岡本信広大東文化大学国際関係学部教授と私がまとめた内容である。

まず、都市が大国の地域経済にとってどういう意味を持つのか、ということについて少し整理しておきたい。都市と地域経済の関係では、2つのことを前提条件として頭に置いておく必要があると思う。一つは、本日3人の報告の中にも具体例がたくさん出てきたが、都市は地域経済発展の

原動力で、経済活動が活発に行われることで人が集まり、これによって地域総生産（GRP）が増えるということである。人が都市で活動することが経済成長につながる。もう一つは、そうした都市への人口集中が世界で進んでいるということだ。都市人口比率の増加が20世紀からずっと続いてきているし、今後も続いていくだろうということ国連が予測している。

その上で本書をまとめとして、3つの観点からそれぞれ3つのキーワードを拾ってみた（図1）。都市の成長・衰退の要素は3つある。競争が行われ、交通体系が整備されて接続が充実し、さらにその人的資源があることが都市の成長にとっては

重要な要素である。

次に、今回取り上げた3つの都市の特徴を整理してみると、コペンハーゲン「環境」がキーワードであり、世界を代表するような環境都市であるという特徴を持っている。福岡のキーワードは「国際化」で、1980年代から進めてきた政策が、今世紀に入って経済のグローバル化が進む中で結実してきている、成果が上がってきているということである。合肥は、中国政府が「都市群」、すなわち都市を核とした地域政策を進めたことで現在経済成長が進んでいるという話であった。

これら3つの都市も含めて、本書で取り上げた5つの事例全体を通して浮かび上がってくる示唆は、都市の成長にとってグローバル市場へのアクセスが重要だということ。次に、中規模都市においては都市のアイデンティティを持つことが重要であるということ。大都市は全てフルラインナップで色々な機能を持つことができるが、中規模の都市の場合は特徴を持つことが重要だ。そして3つ目は、都市の政策と国の国土政策との関係も重要だと言える。

我々はさらに研究を深めていかなければいけないと考えている。根本的なところで、そもそも都市とは何だろう、そして中規模都市とは、といったことについても皆で悩んだ。引き続き研究を進めていきたい。

図1 3つの観点と3つのキーワード

